

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所および大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.daiso.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合、日本経済新聞に掲載する方法により行います。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買増・買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



トップページ

当社グループをより知っていただくために
ホームページもご活用ください。

- 最新の情報はこちらでご覧いただけます。
ホームページアドレス <http://www.daiso.co.jp/>

Something Better with Chemicals



株主のみなさまへ

第157期 中間報告書

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで

化学でもっといいこと。

 **ダイソー株式会社**
DAISO

証券コード 4046 <http://www.daiso.co.jp/>

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より、格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により被災されましたみなさまには、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社グループは、第157期中間期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

平成23年12月

代表取締役
社長執行役員 佐藤 存



事業の経過およびその成果

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災で多大な被害を受けたサプライチェーンの復旧にともない生産活動が持ち直しつつある一方で、欧州の債務危機と米国の景気低迷による円高の急激な進行、アジアを中心とする新興国の成長鈍化懸念、依然として続くデフレ基調および原燃料価格の高騰などを背景に、厳しい経済環境で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画『DYNAMIC ACTION-13』の初年度を迎え、その基本方針であるコア事業の強化および次世代事業の育成による事業基盤の拡充、新規事業の創出、グローバル戦略およびコーポレート戦略の推進により、新たな成長基盤の構築に取り組んでおります。

中間期における連結経営成績につきましては、売上高は436億4千2百万円と前年同期比11.8%増加いたしました。利益面においては、生産・販売活動の拡大に

より、営業利益は、24億3千3百万円と前年同期比13.6%の増加、経常利益は、24億2千8百万円と前年同期比7.8%の増加、四半期純利益は、13億7千1百万円と前年同期比7.2%の増加となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国・欧州の財政問題、原燃料価格の高止まりや為替の急激な変動の影響も引き続き懸念されることから、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、基礎化学品の販売シェアの拡大に注力し、機能化学品は新興国に軸足を置いた海外展開の加速により事業拡大に取り組んでまいります。また、徹底したコストダウンも行い、連結売上高850億円、連結経常利益53億円の達成に向け全力で取り組んでまいります。

中間配当金につきましては、1株につき3.5円とさせていただきます。期末配当金につきましても、1株当たり3.5円を予定しておりますので、1株当たりの年間配当金は前年度と同額の7円とさせていただきます予定であります。

当社グループは、企業の社会的責任を重視し、日々の事業活動において法令遵守に積極的に取り組み、内部統制システムの強化によりコンプライアンス体制の充実を図り、社会に信頼される企業グループを目指してまいります。

環境・安全と製品の品質の確保につきましても、レスポンス・ケア活動とISO活動を中心に万全を期すとともに、環境負荷低減のために省資源・省エネルギー活動に積極的に取り組み、地球環境と調和した企業の発展を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

企業理念

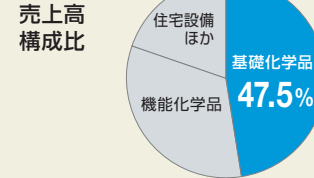
1. 私たちは化学を中心とする事業を通じてより豊かな社会の実現に貢献します
2. 私たちは世界に信頼される技術と製品を創造します
3. 私たちは情熱と誠意をもって行動します

基礎化学品

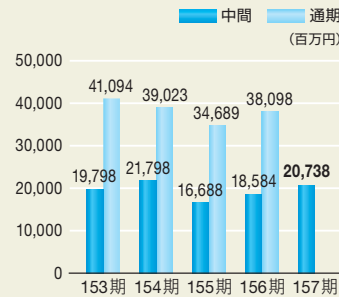
クロール・アルカリは、震災対応による緊急増産の実施と電解メーカーの撤退により販売数量が増加しました。エピクロルヒドリンは、原燃料価格が高騰したものの、震災により影響を受けたサプライチェーンの維持・継続のために、製品供給責任を果たすことを最優先課題として取り組んだ結果、売上高が増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、207億3千8百万円と前年同期比11.6%の増加となりました。

売上高：
207億3千8百万円
11.6%増加



売上高(連結)



営業利益(連結)

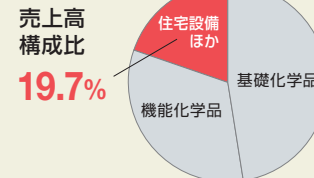


住宅設備ほか

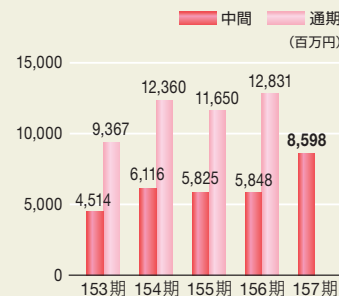
化粧板などのダップ加工材は、震災の影響により低調に終わりましたが、住宅関連製品においては節電関連商品の販売が好調に推移したため、売上高が大幅に増加しました。エンジニアリング部門は、設備工事の完成が続き、売上高が増加しました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、85億9千8百万円と前年同期比47.0%の増加となりました。

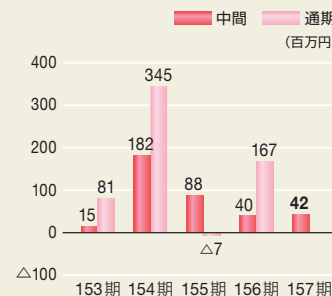
売上高：
85億9千8百万円
47.0%増加



売上高(連結)



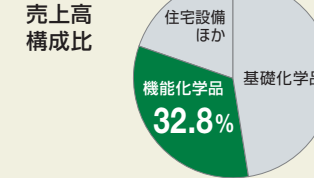
営業利益(連結)



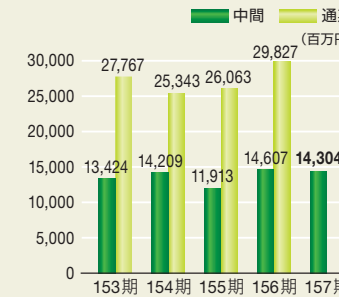
機能化学品

アリルエーテル類は、シランカップリング剤用途を中心に欧米および中国で販売数量が増加しました。エピクロルヒドリンゴムは、自動車用途では欧州向けが順調に推移しましたが、国内向けが震災の影響により減少し、OA機器用途も低調に推移しましたので、売上高が横這いとなりました。液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、医薬品精製用途で欧州を中心に輸出が好調に推移したため、売上高が増加しました。医薬品原薬・中間体は、抗血栓薬中間体、抗菌剤中間体および診断薬用原料の販売が伸び、売上高が増加しました。ダップ樹脂については、ポリマーはUVインキ用途および成形材料用途が国内外ともに増加しましたが、モノマーは顧客の在庫調整の影響により伸び悩み、売上高が減少しました。電極は、震災の影響による鉄鋼業界の低迷により、売上高が減少しました。カラーレジストも液晶ディスプレイパネル価格低下の影響を受け、

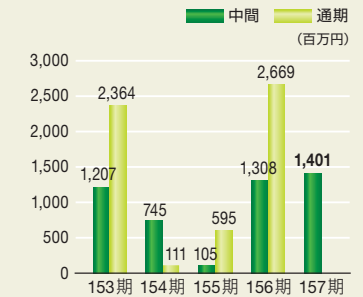
売上高：
143億4百万円
2.1%減少



売上高(連結)



営業利益(連結)



売上高が減少しました。

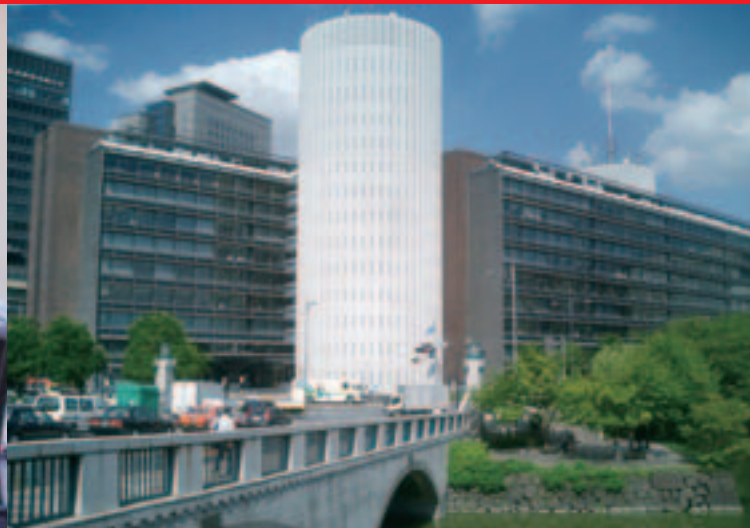
以上の結果、機能化学品の売上高は、143億4百万円と前年同期比2.1%の減少となりました。

ダイソーグループのセグメントと主要製品

- セグメント ●主要製品
- 基礎化学品** かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料など
- 機能化学品** アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、レンズ材料、感光性樹脂、カラーレジスト、電極、医薬品原薬・中間体、光学活性体、資源リサイクルなど
- 住宅設備ほか** ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学製品の輸送・貯蔵、化学プラント、環境保全設備建設など



番組収録の様子



パレスサイドビル



エピクロルヒドリンゴム製造設備建屋



蛍光管リサイクルプラント

佐藤社長がラジオ大阪に出演

～老舗企業として関西の元気をPR～

2011年9月3日(土)・4日(日)の両日、当社佐藤社長がラジオ大阪の「ミスターサンタオの生活力向上革命」に出演しました。この番組は「いつか人にしてあげられる人物になれ」というテーマの下に各界の著名人から生きるヒントを得て生活力を向上させようという番組です。

今回は「老舗企業に学ぶ関西の元気」というテーマで、近年業績を伸ばしている歴史のある企業が特集され、その1社に当社が選ばれました。

番組のなかでは当社の事業概要を紹介するとともに「世の中に夢を与え、夢を実現する企業であり続けたい」という佐藤社長の経営理念について多くのリスナーの方にメッセージを発信しました。

東京支社をパレスサイドビルに移転

～意識を新たに、「Target-100」へ向けチャレンジ～

2011年9月26日、東京支社は「中央区新川」から「千代田区一ツ橋」に移転しました。

新オフィスは地下鉄東西線竹橋駅直結のパレスサイドビルにあり、東京駅からのアクセスも良くなりました。

主要顧客も近隣に位置する東京の中心部にあり、今後情報の収集、発信を含む営業活動の強化、効率性向上を図ってまいります。

新オフィスへの移転を機に社員一同心を新たにし、創立100周年の2015年度に経常利益100億円を目指す経営目標「Target-100」に向けチャレンジしてまいります。

水島工場でエピクロルヒドリンゴムの製造設備を増強

～さらなる需要の拡大に対応～

2011年8月、水島工場においてエピクロルヒドリンゴムの増強工事を行い、設備が完成しました。

この設備は、国内外の需要の拡大に対応して設置したものです。

エピクロルヒドリンゴムは耐熱性や耐油性、耐オゾン性、ガス不透過性などに優れ、主に自動車の燃料系、吸・排気系などのホースやチューブに使用されるほか、難燃性や接着性も良好で電気特性にも優れた物性を持つため、複写機・プリンター用の帯電ロールなどOA機器分野にも使用されています。

当社グループでは、今後も市場動向を見極めながら、エピクロルヒドリンゴム事業の展開を図ってまいります。

蛍光管のリサイクルが急増

～資源循環型社会へのニーズの高まりに対応～

東日本大震災以降、電力使用量の大幅削減が求められるなか、企業や官公庁では、蛍光管の削減や、LED電球への買い替えを進めており、リサイクルされる蛍光管が増加しています。

当社グループの(株)ジェイ・エム・アール(兵庫県尼崎市)では、使用済み蛍光管の処理本数が直管40W換算で昨年度の約350万本から、今年度は400万本以上に増える見込みです。

使用済み蛍光管はガラス、アルミ、レアアースを含む蛍光体、水銀の四つに分別回収され、リサイクル率は98%になっています。

当社グループでは、今後も資源リサイクル事業を通じて、資源循環型社会の実現に貢献してまいります。

当社ホームページを全面リニューアル

このたび、当社ホームページを全面リニューアルしました。

リニューアルしたホームページでは、当社へのご理解をより深めていただくために、「企業理解コンテンツ」を掲載しています。

これは当社のウェブサイト初めて訪れる方に、事業内容をやさしく理解していただくためのものです。

「知ってる?化学のダイソー」では、**1.事業内容 2.特長と強み 3.成長戦略**の3部構成で、当社の製品・技術や現在取り組んでいる事業戦略について説明しています。

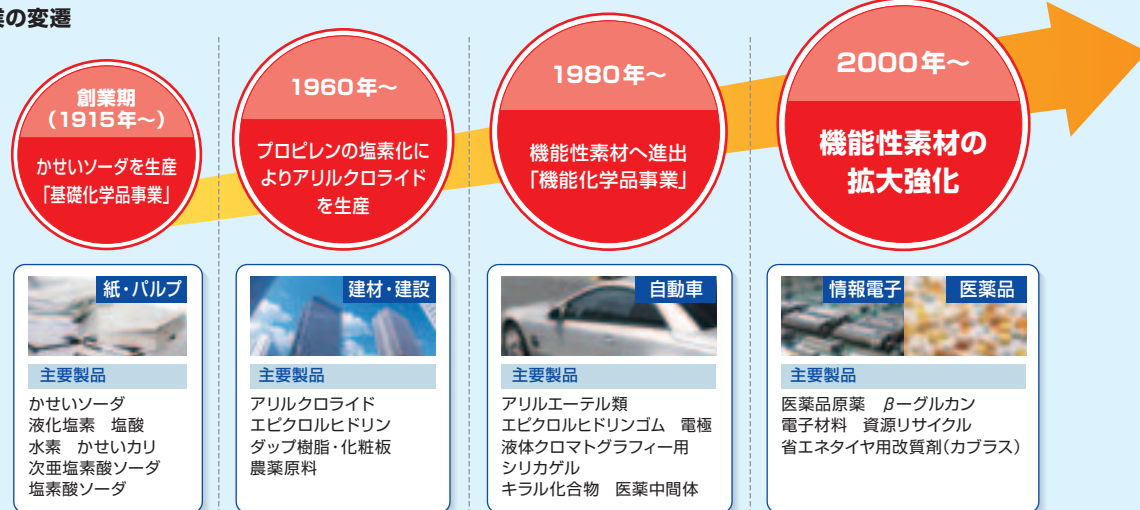


<http://www.daiso.co.jp/>

1 事業内容

当社の歴史を振り返りながら、かせいソーダ・液化塩素に代表される基礎化学品からダップ樹脂やエピクロルヒドリンゴムに代表される機能化学品へ、さらには、今後の新たな成長事業としての医薬品素材や環境関連事業などへの業容拡大のフローを説明しています。

●事業の変遷

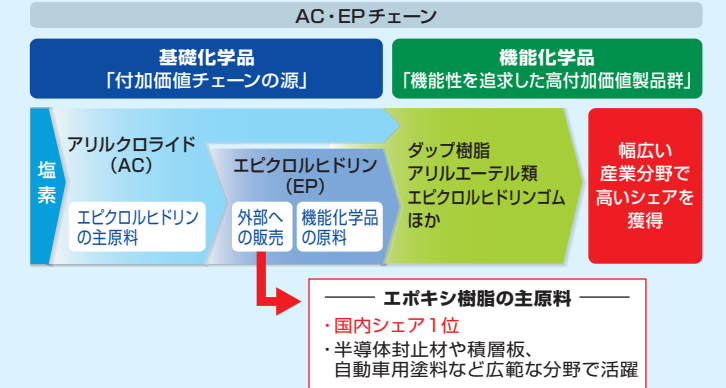


2 特長と強み

塩素とプロピレン反応によって生産されるアリルクロライド(AC)、エピクロルヒドリン(EP)と、これらを主原料とする機能化学品群を当社では「AC・EPチェーン」と呼び、中核事業と位置づけています。

当社の強みは、出発原料である塩素、AC、EPから機能化学品までの一貫生産体制にあり、生産・品質・コストを最適化することによって、「AC・EPチェーン」の高い競争力を可能にしています。

●AC・EPチェーンの概要

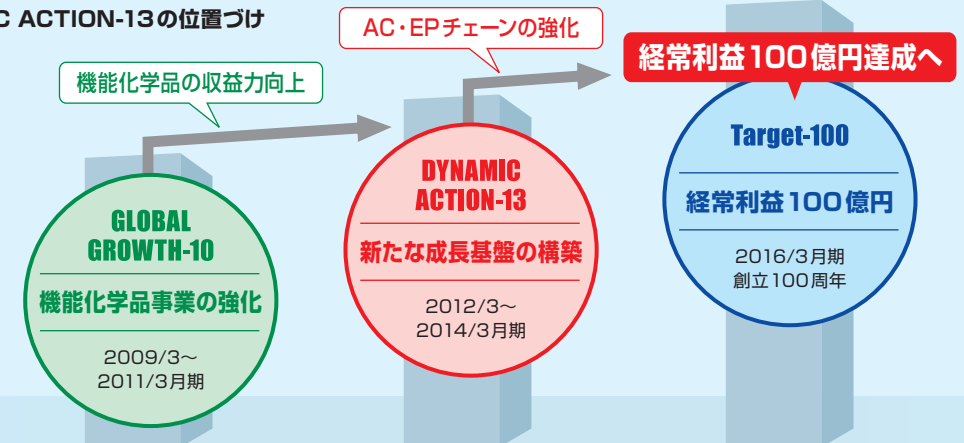


3 成長戦略

当社は創立100周年を迎える2015年度に「経常利益100億円」を目指す経営目標「Target-100」に向けた成長戦略のシナリオを描いています。

現在進行中の中期経営計画「DYNAMIC ACTION-13」は、この目標達成に向けた基礎固めとなる重要な3年間の実行計画です。グローバル市場で克ち抜く競争力を確立するために、コア事業である「AC・EPチェーン」および次世代事業である医薬品、電極の設備増強などに文字どおりダイナミックに取り組み、「Target-100」に向けた新たな成長基盤の構築にチャレンジしています。

●DYNAMIC ACTION-13の位置づけ



中間連結財務諸表

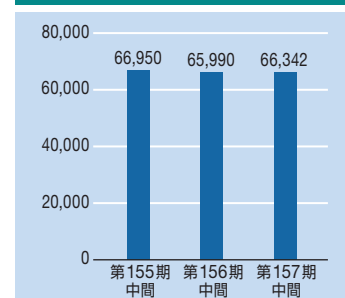
中間連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期末 (平成22年9月30日現在)	当中間連結会計期末 (平成23年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	37,892	38,588	37,613
固定資産	28,098	27,754	27,600
有形固定資産	15,987	15,666	15,287
無形固定資産	726	474	606
投資その他の資産	11,385	11,614	11,706
資産合計	65,990	66,342	65,214
負債の部			
流動負債	22,057	28,655	26,371
固定負債	11,068	3,355	5,241
負債合計	33,125	32,010	31,612
純資産の部			
株主資本	32,448	33,351	32,402
その他の包括利益累計額	341	910	1,128
新株予約権	73	70	70
純資産合計	32,864	34,331	33,601
負債純資産合計	65,990	66,342	65,214

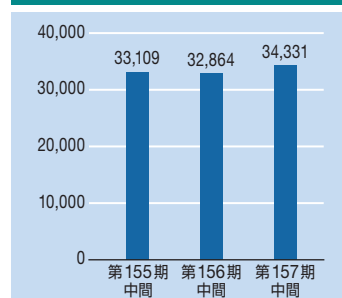
総資産

(単位:百万円)



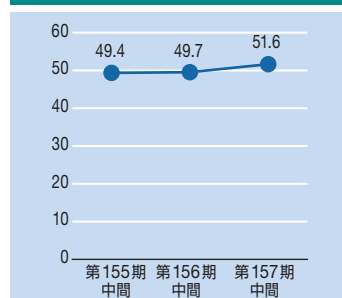
純資産

(単位:百万円)



自己資本比率

(単位:%)



中間連結財務諸表

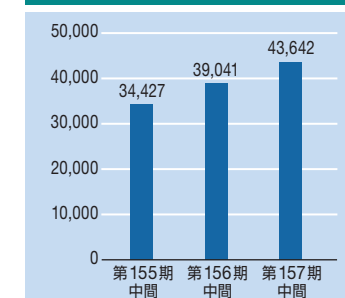
中間連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	39,041	43,642	80,757
売上原価	32,054	36,141	66,595
売上総利益	6,987	7,501	14,162
販売費及び一般管理費	4,845	5,067	9,691
営業利益	2,142	2,433	4,470
営業外収益	259	195	416
営業外費用	148	200	267
経常利益	2,252	2,428	4,618
特別利益	15	0	10
特別損失	170	133	863
税金等調整前中間(当期)純利益	2,097	2,296	3,765
法人税、住民税及び事業税	762	873	1,348
法人税等調整額	56	51	△8
中間(当期)純利益	1,278	1,371	2,425

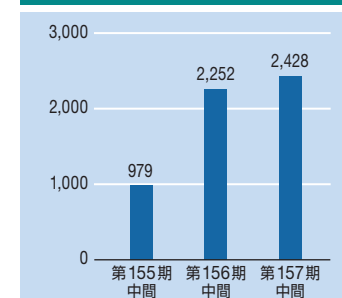
売上高

(単位:百万円)



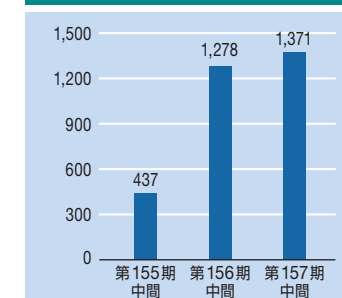
経常利益

(単位:百万円)



中間純利益

(単位:百万円)



中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,906	139	5,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551	△1,417	△1,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,386	△466	△4,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△107	△88
現金及び現金同等物の増減額	△96	△1,851	△757
現金及び現金同等物の期首残高	6,522	5,764	6,522
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,425	3,913	5,764

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包括利益 累計額合計		
平成23年3月31日残高	10,882	9,394	13,773	△1,647	32,402	1,131	△2	1,128	70	33,601
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△421		△421					△421
中間純利益			1,371		1,371					1,371
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△220	2	△218	△0	△219
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	949	△0	949	△220	2	△218	△0	729
平成23年9月30日残高	10,882	9,394	14,723	△1,648	33,351	910	△0	910	70	34,331

(注)中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結株主資本等変動計算書に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要(平成23年9月30日)

社 名 ----- ダイソー株式会社
 英 文 社 名 ----- DAISO CO.,LTD.
 本 社 ----- 〒550-0011
 大阪市西区阿波座一丁目12番18号
 創 立 ----- 1915年(大正4年)10月26日
 資 本 金 ----- 10,882百万円
 従 業 員 ----- 766名(連結)

事業所

- 東京支社 ●研究センター ●小倉工場 ●尼崎工場
- 松山工場 ●水島工場 ●静岡工場
- デュッセルドルフ事務所 ●上海事務所
- タイ事務所

子会社等の状況

国内

会 社 名	主要な事業内容
ダイソーケミカル(株)	化学製品の販売
ダイソーエンジニアリング(株)	電極の製造販売、化学設備の設計・施工
サンヨーファイン(株)	医薬品原薬・中間体の製造・販売
(株)ジェイ・エム・アール	資源のリサイクル
DSロジスティクス(株)	化学製品の運送取扱い
DSウェルフーズ(株)	健康食品の製造、加工販売
岡山化成(株)	化学製品の製造

海外

会 社 名	主要な事業内容
大曹化工貿易(上海)有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
台湾大曹化工股份有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
DAISO Fine Chem USA, Inc.	シリカゲルの販売、カラムの製造販売
DAISO Fine Chem GmbH	シリカゲル、医薬品原薬・中間体の販売

役員(平成23年10月1日)

[取締役・監査役]

代表取締役社長執行役員	佐藤 存
取締役常務執行役員	山下 光一
取締役常務執行役員	上出 修
取締役常務執行役員	柴野 美知朗
取締役上席執行役員	内堀 貴弘
取締役上席執行役員	遠藤 善一郎
取締役上席執行役員	門間 政明
常勤監査役	瀬川 恭史
監査役	浅岡 憲之
社外監査役	鳥家 秀夫
社外監査役	森 真二

[執行役員]

執行役員	竹尾 恒行
執行役員	阿部 哲生
執行役員	雑賀 哲行
執行役員	平井 直
執行役員	田中 幸男
執行役員	馬場 一郎
執行役員	堀 登
執行役員	加藤 善徳
執行役員	古川 喜朗
執行役員	西本 光伸
執行役員	尾形 慎一郎

株式の状況

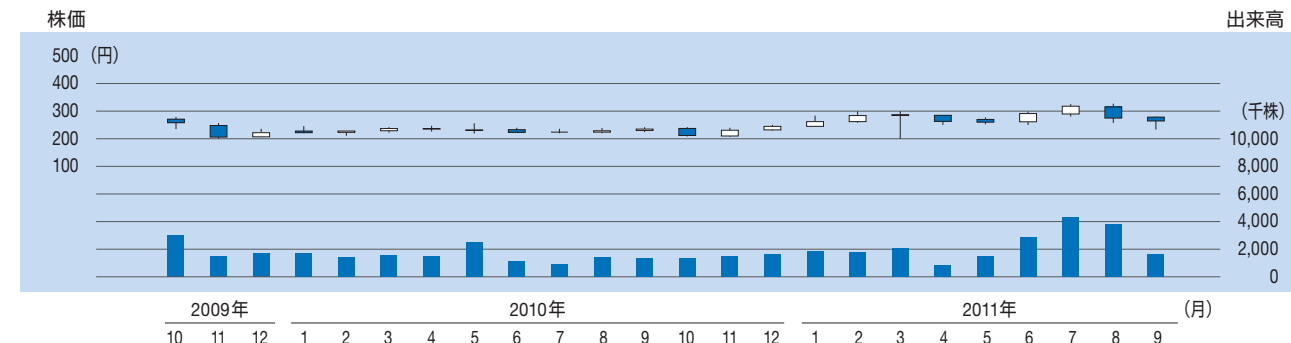
発行可能株式総数 ----- 300,000,000株
 発行済株式の総数 ----- 111,771,671株
 株主数 ----- 8,101名

大株主一覧(上位10名)

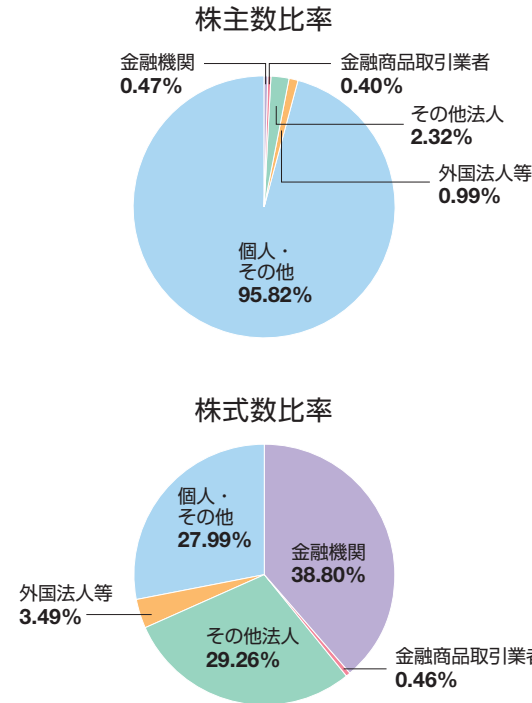
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本興亜損害保険株式会社	4,692	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,384	4.16
株式会社池田泉州銀行	4,240	4.02
株式会社福岡銀行	4,113	3.90
株式会社伊予銀行	3,744	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,709	3.51
日本生命保険相互会社	3,542	3.36
帝人株式会社	3,393	3.21
株式会社みずほコーポレート銀行	3,348	3.17
旭化成ケミカルズ株式会社	2,933	2.78

(注)出資比率は、発行済株式の総数から自己株式数(6,367,697株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移

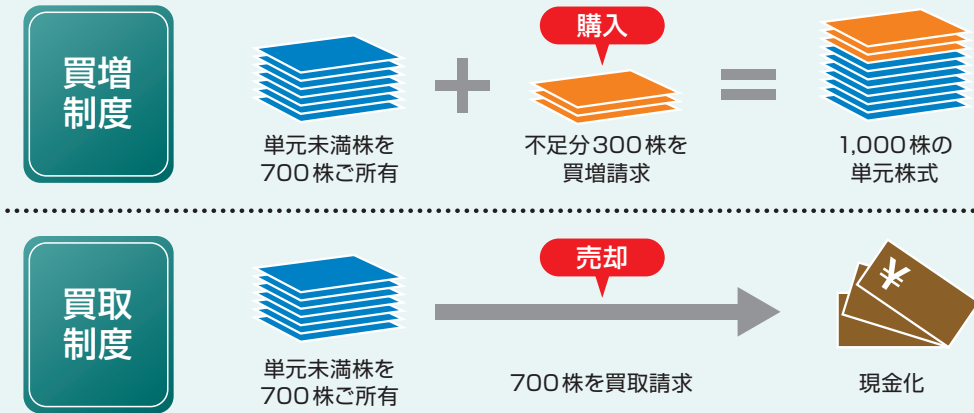


株主分布状況



単元未満株式(1,000株未満の株式)について

当社の株式は1単元が1,000株となっています。株主様がご所有の単元未満株式(1,000株未満)につきましても、市場で売買ができない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。もし、そのような単元未満株式をお持ちでしたら、買増制度、買取制度をご利用ください。



お手続きについて

単元未満株式が記録されている口座によって、お手続きの窓口が異なります。

1.証券会社の口座に記録されている単元未満株式

お取引口座のある証券会社へお問合せください。

2.特別口座に記録されている単元未満株式

当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問合せください。

三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部 TEL:0120-094-777

ご注意事項

- 買増・買取単価は、そのご請求が当社株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の大阪証券取引所における当社株式の最終価格です。
- 買増・買取請求の際、当社へお支払いいただく手数料は無料です。
- 買増・買取請求につきましては、基準日(9月30日、3月31日)の直前など、請求の受付を停止する期間があります。
- 買増により単元株式となった場合でも、特別口座に記録されたままの株式は、売買はできませんので、証券会社の取引口座への振替をお薦めします。